

積極的な情報公開について

向陽クラブ 太田秀明 議員

石田川事故に関する弁護士事務所作成の未公開報告書案の公開拒否は、アクションプランの理念に相反する行為であり早急に公開するべきだと考えるが、どうか。

J・R向日町駅のバリアフリー化はいつできるのか

日本共産党議員団 山田千枝子 議員

3月議会では「国への要望は1年に一回で昨年度の秋はスケジュール的に難しかった。J・Rには最短スケジュールでバリアフリー化を優先する計画を立ててもらっている」という答弁であった。J・Rは今年の秋に国へバリアフリー化の申請を行うのか。スケジュールはどうか。東口開設を再度要請してはどうか。

原発問題について

向政21 西川克巳 議員

京都府に隣接している高浜・大飯原発で、福島第一原発と同様の事故が発生した場合に、本市において放射性物質による被害がどの程度想定されるのか、市民に正確に情報提供しておく必要があると考える。中でも生活に最も重要な水道水について、どのような影響があるとお考えか。

総合特別区域を提案する

向陽クラブ 富田 均 議員

本市は鉄道駅周辺に市街化調整区域がまとまって残されている。農業に従事する方々の高齢化が進み、後継者不足の中で土地利用のあり方が問われている。地域の活性化を目的とした総合特区制度を活用できないか調査し、財政支援策や規制緩和策を国に積極的に提案していくことが重要と考えるが、どうか。

被災者支援システムの導入について

公明党議員団 富安輝雄 議員

災害発生時には、行政の素早い対応が被災者支援並びに復旧・復興に不可欠であることから、被災証明、避難所管理、支援物資や義援金の管理をも含んだ統合アプリケーションである「被災者支援システム」を、平時のうちに構築しておくことは極めて重要である。本市でも導入してもらいたい。どうか。

雨水貯留槽漏水に関わる被害住民について

野田隆誓 議員

顧問弁護士との報告書では、市は被害住民との関係においては賠償責任を免れることはできない(国家賠償法第2条1項)と報告されているが、被害住民への対応は具体的にどうしているのか。すでに誠意ある対応を始めているのか。または被害住民からの訴訟があるまで静観するのか。

市長公約の「乳幼児医療費助成拡大について

日本共産党議員団 常盤ゆかり 議員

乳幼児医療費助成拡大については、「子ども医療費無料化を求めるネットワーク」から何度も請願が寄せられ、私も議会でも助成拡大を求め続けてきた。これ以上の拡大は困難。」と答えてきた市長も、4月の市長選挙では「乳幼児医療費助成拡大」を公約にした。それでは、その実施時期はいつか。

介護保険料の支払い年齢を39歳以下に広げる方向について

日本共産党議員団 北林重男 議員

厚労省は介護保険料の支払い年齢を39歳以下に広げる方向を示している。これは若年者への純然たる負担増である。雇用と賃金破壊に苦しむ世代に、これ以上の負担増を押しつける政策は言語道断だ。国は社会保障と財政負担責任を後退させている。市民の暮らしを守る本市としてどう考えているかを問う。

市民を差別・区別せず広い心で対応を

日本共産党議員団 大橋 満 議員

議員生活44年、最後の質問である。日本共産党は、向日神社の裏山工事や消防署の建設に重要な役割を果たしてきた。以前の市長は、あまり「反共」ということを言われなかった。市長は市長選を終え、いろいろ反省されているが、もっと広い心で市民運動を理解し、市政を進めてもらいたい。このことをお聞きする。

市長 顧問弁護士が本市から提出された資料、市職員への聞き取り調査等により、報告書の作成に至るまでの検討段階に複数のたたき台た報告書は一つである。今後とも市民との信頼関係をより深めていくため、市政に関する情報を積極的に提供し、説明責任を果たしたい。情報公開にあたっては、条例の規定に従って運用すべきものであると考えている。

市長 J・Rにおいてバリアフリー化に向けた設計を進められ、今年度内には国へ予算要望を行うよう手続きを進められる予定である。この設計で具体的な図面、スケジュールができてくることから、分り次第、議会に説明したい。東口開設の要請については、本市としては駅舎のバリアフリー化を先行し、目途が立った段階で、市民や市議会のご意見を踏まえながら東口の開設に取り組みたい。

市長 福島第一原発で発生した事故の影響により、関東地域周辺一都5県の水道水で放射性物質が検出されたことから、福井県内の原子力発電所でも同様の事故が起こると、本市の水道水に全く影響が出ないとは言えない。不足の事態発生においては、京都府からの情報を元に、安全な水道水の確保に努めるとともに、市民に正確な情報を迅速に伝えられるよう体制を整備していく。

市長 総合特別区域法案の基本理念は、本市第5次総合計画の方向性に合致すると考えている。事業所の転出防止と新たな事業所の誘致を図り、税収の確保や雇用の創出につなげることが重要であり、今議会に「仮称」中小企業支援・事業所誘致条例検討委員会の設置に係る予算を提案した。今後、優遇制度の検討と総合特区制度の調査を行い、課題への活用策として研究したい。

市長 このシステムは本市が採用している基本ソフトと異なるため、現在の環境では稼働せず、専用のネットワークを構築する必要がある。また、住民基本台帳データを利用するためには、個人情報保護やセキュリティ対策などの課題がある。しかし、今回の震災で各種証明の発行や義援金給付手続きの迅速化が問題となり、このシステムは災害時において有用であることから、引き続き研究したい。

市長 ご迷惑をおかけしたご家庭には、逐一状況を報告し、現在まで10回の説明会を開催した。経過説明、漏水原因の調査報告書の説明、住民の要望書に対する回答などを行い、現地では、擁壁コンクリート強度調査、家屋の床下点検や漏電調査を行った。5月には、改修予定の雨水貯留槽の設計内容を説明し、安全性等についてご理解を得られるよう努めた。今後も、誠意を持って対応したい。

市長 今後、行財政改革を推進する中、「健康と長寿」の施策の一つとして、京都府の動向を注視しつつ、子どもの医療費助成の充実を図るため、市独自制度の対象年齢を小学校就学前までに拡大していきたい。



副市長 現在、65歳以上の第1号被保険者と40歳から64歳までの第2号被保険者に分けて負担をさせていただいており、40歳未満に拡大することについては、現在、国において介護保険財政の安定化と、サービスの維持のため検討されているところであり、今後は国の動向を注視していきたい。

市長 様々な考え方や意見を持った方々と手を携え、協力し合っていくことで、市民にとってより良いまちを築くことができると考えている。市民のため、向日市の明るい未来のために、今まで以上に多くの声に耳を傾け、広い視野、柔軟な考え方を持って、市政に取り組みたい。市民にとって、ふるさと向日市が「ずっと住み続けたい、活力とやすらぎのあるまち」となるよう、全力を傾注していく。

主な質問と答弁

一般質問

第2回定例会での一般質問は、6月3日・6日・7日の3日間にわたり行われました。質問(本人作成)・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。 <http://www.kensakusystem.jp/muko/index.html>

歩道や通学路の整備 その進捗状況は

民主党議員団 西口泰彦 議員

本市が抱える数多くの行政課題のなか、改善が急務とするものに歩道(通学路)の整備や道路の拡幅がある。市民の願いでもある安心、安全はもとより、快適にやさしい生活道路の整備促進を強く求めるが、これまでの進捗状況と併せてお聞きする。

公明党議員団 長尾美矢子 議員

選挙の投票環境の向上について

投票所で期日前投票の理由を選んで提出する宣誓書について投票所で書くだけでも緊張して手が震えるなどの声が高齢者から寄せられている。受付事務の簡素化や投票率の向上を図る観点から宣誓書を事前に記入できる工夫を希望するが、いかがかお尋ねする。

飛鳥井佳子 議員

老朽化した私道の整備の補助制度の充実を

本市の生活道路の劣悪さは有名で、市民ニーズで一番多いのがこの改善だ。府道はもちろん市道も順番待ちの中、私道はひどくカタカタだ。責任のない歩行者が転んで怪我をすれば、医療費は自分持ちだ。私道の鉄板が沈み、交通事故が起きている。高齢社会を考えると、私道の補助金を充実すべきだが、どうか。

京都地方税機構について

日本共産党議員団 中島鉄太郎 議員

京都府と京都市を除く25市町村でつくる広域連合「京都地方税機構」は、これまでに徴収を開始しているが、今度は課税を開始しようとしている。課税権は各自自治体の長しか無いことから、広域連合では課税業務は出来ないのではないか。

向政21 辻山久和 議員

乳幼児医療費助成を拡大することについて

市長は選挙公約で乳幼児医療費助成の拡大を掲げられ、平成23年度補正予算の施政方針では就学前まで拡大することを明らかにした。しかし、補正予算には拡大のための経費が計上されておらず、いつから実施されるのか分からない。実施時期を明らかにするべきではないか。

日本共産党議員団 丹野直次 議員

北野台貯留槽改修と関連する浸水対策実施計画について

貯留槽を完成から5年間も破損したままで放置してきた市の責任は重大である。市は改修を行うとしているが、727㎡のうち377㎡しか貯留できない計画だが、残る350㎡は下流域に流れ出すことから市の浸水対策実施計画はできたのか。その計画を京都府は認めているのか。

市内巡回バスの運行を急げ

日本共産党議員団 松山幸次 議員

阪急バスの3月ダイヤ改正で、大変不便になり、一文橋方面から市役所へ行けなくなった。政府は新年度に新たな地域公共交通の支援策を打ち出したので活用すべきだ。今議会に「市公共交通検討委員会」が予算化されたが、まず第一に「市内巡回バスの運行」を明確にし、課題解決に努力すべきではないか。

日本共産党議員団 和田広茂 議員

くらしの道路整備を

くらしの道路整備は市民の強い願いである。本市には国道・府道・市道の他にたくさん私有名義道があり、不特定多数の方々が行き来している。現在10万円を超える私道の舗装事業に7割の市補助があるが、対象枠や補助率の拡大、運用改善等をして、より市民が使いやすいものにしてはどうか。

市議会だよりの配布方法が変わりました

前号でもお知らせしましたが、市議会だよりの平成23年5月1日号から、これまでの新聞折込による配布からポストイングによる各戸配布に変更されました。もし、ご自宅に届いていないようでしたら、向日市議会事務局(電話075-931-1111(代表)内線318)もしくは、ポストイングを行う向日市シルバー人材センター(電話075-933-2399)にご連絡ください。なお、配布は、発行日から2・3日後となる場合がありますので、ご了承ください。

市長 市民が安心、安全、快適さを実感する道路基盤整備を推進している。用地買収による歩道整備では、寺戸公民館西の駐車場前からライフシティ駐車場前を順次整備し、今年度は三菱東京UFJ銀行前を整備する。向日町駅西の寺戸森本幹線1号は用地買収が完了し、平成25年度の完成を目指す。また、物集女寺戸幹線のバリアフリー化や寺戸中正門前、4向小東の舗装改良等、既存歩道を整備した。

選挙管理委員会委員長 議員のご提案については、選挙人の利便性向上のため、また、期日前投票の周知を図り投票率の向上にもつながるものと考えていることから、宣誓書を事前に記入できる方法について、7月執行予定の市議会議員選挙から導入できるよう検討する。



建設産業部長 私道の舗装事業については、事業費の10分の7の補助を行い、事業を推進してきた。この補助率は、近隣他都市と比べても平均的な値であり、限られた予算の中で運用してきた。第5次向日市総合計画においても補助制度の充実を掲げており、補助率についても十分に検討した上で制度改正に取り組みたい。

副市長 自治体の課税自主権について、税業務の共同化は地方自治法、地方税法等の現行法の枠内で進められている。一般の課税事務の共同化は、構成団体が意思決定を行い、税機構が意思決定に至るまでの事務を行うもので、課税自主権が失われることにはならない。市民生活部長 課税の自主権を担保するものとして、市税条例の制定及び課税の決定・減免・更正が市長の権限として残っている。

市長 私の基本政策の一つである、健やかにやさしく、共に支えあうまちを築くために、子どもたちが安心して医療を受診できるように、子育て医療費助成を小学校就学前までに拡大し、子育て家庭への支援を推進したい。京都府が市町村と連携しながら医療費助成の拡大を進めていることから、その動向を注視している。本市独自の医療費助成拡大の実施時期については、現在熟慮しているところである。

市長 この計画は、現在までの雨水幹線の整備では解消できない地形的要因などで地域に分散して発生する浸水被害を効率的・効果的に解消するためのものであり、京都府の桂川右岸地域全体を対象とした「いろは香龍トンネル」計画と整合性をよく策定している。

市長 国が創設した「地域公共交通確保維持改善事業」については、本市が行う交通支援策に財政援助が受けられるか、今後よく研究したい。市民の足については、鉄道やバス路線の現状、道路の整備状況、市民の交通ニーズなどの総合的な観点から検討していく必要がある。福祉バスやコミュニティバスの運行路線バスの利便性の向上も含め、本市が実施すべき交通支援策について検討したい。

建設産業部長 私道の所有権は個人にあることから、維持管理は所有者が行うことになり、多額の費用を要する舗装や側溝の改修工事が進まない状況である。本市では「向日市道路舗装事業補助規則」により、工事費の70%を補助しているが、より一層の補助制度が利用しやすくなるよう、現在、補助率も考え合わせたと上で、制度の見直しに取り組んでいるところである。

